



原子力産業新聞

2014年8月21日
 平成26年(第2731号)
 毎週木曜日発行
 購読料1年分前金(消費税、国内送料込)
 会 員 9,500円(1部220円)
 非会 員 15,000円(1部350円)
 (当会会費は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/> メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

茂木経産相が出席 「ベストミックス早急に」

エネ基本計画後初めて 基本政策分科会が開催

総合資源エネルギー調査会の基本政策分科会(分科会長 坂根正弘・小松製作所相談役)は十九日、エネルギー基本計画の改定後、初めてとなる会合を開き、原子力、新エネルギー、資源・燃料など、各分野の検討状況について報告を受けるとともに、基本計画で今夏までに策定することとされている技術開発ロードマップの議論に着手した(写真)。

会合には、茂木敏充経産相も出席し、委員からの意見を求め、「原子力の重要性についてまだまだ国民に浸透していない(西川一誠・福井県知事)」「大規模集中型電源の稼働率を上げることがシビアアクシデントを起した国の責務(柏木孝夫・東京工業大学特命教授)」「国民が自分ごととしてエネルギーを必要とする(崎田裕子氏)」「シャナリスト」等の発言を受け応答した。

この中で、茂木経産相は、まず、エネルギーのベストミックスについて、「早急に決めていくことが極めて重要」と述べ、原子力発電所の審査、再生可能エネルギーの導入、地球温暖化対策などを見据え、「適切なタイミングで」決定していくことを強調した。さらに原子力規制委員会での審査が最も進展している川内発電所の再稼働に関し



総合資源エネルギー調査会の基本政策分科会。分科会長 坂根正弘(左)と委員の茂木敏充経産相(右)ら。

人材の維持など議論

原子力小委 電工会などが意見

総合資源エネルギー調査会の原子力小委員会(委員長 安井至・製品評価技術基盤機構理事)は十七日、技術・人材の維持・発展に関して、日本電機工業会と電気事業連合会より意見を求め議論した。

その中で、電工会は、原子力プラントの安全性

確保・向上のためには、これまでに蓄積された技術を継続的な建設・保守を通じ伝承していくことが必須であるとし、維持できる技術・人材が限定的な海外新設や廃炉対応のみならず、国内での再稼働、新設プラント建設を急ぎ、実務経験を継続していく必要を訴えた。

志賀2号が審査申請

一定範囲の 破砕帯調査みながら

北陸電力は十二日、志賀原子力発電所2号機(写真)の新規制基準の適合性に係る審査を原子力規制委員会に申請するとともに、同機を立地する石川県と志賀町に安全協定に基づく協議開始を申し入れた。これで、規制委員会での審査中の原子力発電プラントは計十



北陸電力の志賀原子力発電所2号機。新規制基準の適合性に係る審査を原子力規制委員会に申請した。

同社では、志賀2号機の新規制基準への適合性を示し、今後、十～十五年本計画・基本設計、詳細設計、製作、調達、据付、保守を経験した技術者が、ほぼ退職する見通しから、経験者と若手とが協働で一連の業務に取り組み、遅くとも五年以内には設計に着手すべきなどと、将来的な技術維持に警鐘を鳴らした。

また、電事連は、通常運転時や重大事故時に、電力プラントメーカー、工事会社などが一体となって対応する原子力発電

の安全確保体制を示したほか、技術・人材の課題として、「将来の原子力のビジョン」が見えなければ、短期的にはメーカーの経営計画頓挫、中長期的には人材離れにつながるなどを危惧した。

これらを受け、資源エネルギー庁は、五月に取りまとめられた自主的安全性向上に関するワーキンググループの提言も踏まえ、「不断の安全性向上、技術・人材の維持・

が行われた。カザフスタンは、マシン Excellence Japan)とカザフスタン国立がん放射線医学研究所との間で、高度がん診断センターの設立に向けた基本合意書への署名が行われた。

得ることが極めて重要」として、燃るべき段階で対応を図る考えを示した。

実際、基準地震動を従来の六百ガルから千ガルに引き上げたほか、従来の想定津波高さ五・〇mを上回る基準津波による最高水位七・一mを設定し、対策を進めている。標高十五mの防潮堤・防潮壁は、規制委員会が敷地内破砕帯評価が途上となった。志賀発電所について、規制委員会が敷地内破砕帯評価が途上となった。志賀発電所について、規制委員会が敷地内破砕帯評価が途上となった。

原子力規制委員会は二十日の定例会合で、原子力施設における火山活動のモニタリングに関する検討チームを設置することとした。

新規制基準に基づく火山影響評価ガイドでは、事業者による火山活動モニタリングを実施するよう求めた。完了までに長期間を要する福

島第一原子力発電所の廃炉が適正かつ着実に進められるよう、賠償との関連性も考慮し、同機構を拡充して事故炉の廃炉に関する技術支援が総合的に行われる体制を構築するもの。

新機構には、大臣認可の意思決定機関として「廃炉等技術委員会」が置かれることになっており、十八日、同委員会委員八名と、新設の副理事長に山名元・京都大学原子炉実験所教授(十九日に国際廃炉研究開発機構理事長を退任)を任命する人事案が認可申請された。

が行われた。カザフスタンは、マシン Excellence Japan)とカザフスタン国立がん放射線医学研究所との間で、高度がん診断センターの設立に向けた基本合意書への署名が行われた。

得ることが極めて重要」として、燃るべき段階で対応を図る考えを示した。

実際、基準地震動を従来の六百ガルから千ガルに引き上げたほか、従来の想定津波高さ五・〇mを上回る基準津波による最高水位七・一mを設定し、対策を進めている。標高十五mの防潮堤・防潮壁は、規制委員会が敷地内破砕帯評価が途上となった。志賀発電所について、規制委員会が敷地内破砕帯評価が途上となった。

原子力規制委員会は二十日の定例会合で、原子力施設における火山活動のモニタリングに関する検討チームを設置することとした。

新機構には、大臣認可の意思決定機関として「廃炉等技術委員会」が置かれることになっており、十八日、同委員会委員八名と、新設の副理事長に山名元・京都大学原子炉実験所教授(十九日に国際廃炉研究開発機構理事長を退任)を任命する人事案が認可申請された。

島第一原子力発電所の廃炉が適正かつ着実に進められるよう、賠償との関連性も考慮し、同機構を拡充して事故炉の廃炉に関する技術支援が総合的に行われる体制を構築するもの。

が行われた。カザフスタンは、マシン Excellence Japan)とカザフスタン国立がん放射線医学研究所との間で、高度がん診断センターの設立に向けた基本合意書への署名が行われた。

得ることが極めて重要」として、燃るべき段階で対応を図る考えを示した。

実際、基準地震動を従来の六百ガルから千ガルに引き上げたほか、従来の想定津波高さ五・〇mを上回る基準津波による最高水位七・一mを設定し、対策を進めている。標高十五mの防潮堤・防潮壁は、規制委員会が敷地内破砕帯評価が途上となった。志賀発電所について、規制委員会が敷地内破砕帯評価が途上となった。

原子力規制委員会は二十日の定例会合で、原子力施設における火山活動のモニタリングに関する検討チームを設置することとした。

新機構には、大臣認可の意思決定機関として「廃炉等技術委員会」が置かれることになっており、十八日、同委員会委員八名と、新設の副理事長に山名元・京都大学原子炉実験所教授(十九日に国際廃炉研究開発機構理事長を退任)を任命する人事案が認可申請された。

島第一原子力発電所の廃炉が適正かつ着実に進められるよう、賠償との関連性も考慮し、同機構を拡充して事故炉の廃炉に関する技術支援が総合的に行われる体制を構築するもの。

この一週間の出来事

- 〈14日(木)～20日(水)〉
- ・規制委、川内1,2号審査意見公募終了(15日)
- ・福島県議会が原発対応で全員協議会(18,20日)
- ・停滞前線の影響で西日本を中心に記録的大雨

原産新聞の紙面から

国内ニュース

- ・原子力機構他、仏と次世代炉協力開始(2面)
- ・福一海水配管止水で間詰め充てんへ(2面)
- ・茨城県が避難先案公表、隣接県にも(2面)
- ・自民・公明が復興加速で第4次提言(4面)

海外ニュース

- ・韓国大統領が日中韓の安全機関創設提案(3面)
- ・米規制委、核物質規制を一局に集約へ(3面)
- ・カザフの省庁再編でエネルギー省設置(3面)

エネルギーを守るモノづくり、それは未来を守る技術。



あたかな陽光を浴び、たっぷりとした水を吸い上げる樹木。大切な栄養を糧に、芽吹き、幹を伸ばし、枝を広げ、葉を茂らせる樹木は、長い時間をかけて着実に成長します。生き生きとした樹木は、澄んだ空気、清らかな水、豊かな土をはぐくみ、人々に多くの恵みをもたらすかけがえのない存在です。世界各地に揺るぎない姿で息づき、悠久の生命をつなぐ多彩な樹木は、人と地球の未来をひらく希望です。

私たち日立GEニュークリア・エナジーは、日立グループの総合力を発揮した信頼性の高いモノづくりで、地球の未来をひらく原子力事業をあらゆる場面でサポートしています。二酸化炭素を排出しない環境負荷の小さいエネルギーを、安定して供給し、快適な暮らしを支えること。私たちは、自然と共生する人間社会をテーマに、豊かで安心な、希望にあふれた未来を目指します。

HITACHI



日立GEニュークリア・エナジー株式会社

茨城県日立市幸町三丁目1番1号 / 東京本社 東京都千代田区外神田一丁目18番13号(秋葉原ダイビル)

<http://www.hitachi-hgne.co.jp/nuclear/index.html>